

教育分野含む子どもの負担軽減 本腰で

No. 251 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

太田秀子議員は3月16日に就学援助と高校生の通学費助成制度、24日に子どもの貧困について、それぞれ取り上げ、貧困の連鎖の防止、コロナ禍で家計が苦しくなるもとで就学支援の改善強化を求めました。

義務教育の経費軽減、高校生通学費助成は公平に

■ 就学援助（スキー用品費）の現金支給を検討すべき

太田議員

札幌市の就学援助（スキー用品）について、太田議員は、「スキー用具など体育実技用具を現金支給してはどうか」と質問。市担当部長は、暗にスキー用品の購入に使用されないおそれがあると答弁しました。就学援助は、義務教育は無償とした憲法第26条など関係法に基づく制度ですが、20年度に保護者に配布された学校徴収金のお知らせでは、「小学3年生で年間7万円以上、中学1年生で8万円以上」と高額で、給食費の値上げなど繰り返され無償とは大きくかけ離れるばかり。札幌市の就学援助（スキー用品費）の予算単価（21年度）は小学生で1万7160円、中学生で2万6950円。国基準の小学生2万6500円、中学生3万8030円とも開きがあり、太田議員は、学校徴収費の見直しと保護者の負担軽減を求めました。

■ 高校生の通学費助成制度 支給を公平に

市の高等学校生と通学交通費助成制度は通学定期券1万3000円を超える額の2分の1を助成するもので、制度開始の18年度は583人でしたが、20年度は734人に増えています。限られた財源で多くの生徒に行き渡るように半額助成としましたが、通学距離や使用する公共交通機関などの違いから、助成率ではそれぞれ格差がでます。そのため太田議員は、「13000円を超えるという部分を廃止して2分の1を助成する」という仕組みへの改善を求めました



子どもの貧困対策 直接支援が効果的

■ 貧困に陥る前の未然防止こそ大事

2020年第3回定例会で市が「議論していきたい」と答弁した、貧困率に相当する数値の算出について、太田議員は「検討状況はいかかが」と質問。市は可処分所得を細かく聞き取る国民生活基礎調査と違い、札幌市の実態調査は、回答者の負担を考慮したアンケート形式による調査で、単純比較できないとする市に対し、貧困率を出せる設問を設けて、貧困を可視化して傾向を見て対策をとることと、貧困率がだせるものにして、その結果をもとにして有識者の方たちに議論がおこなわれるように改善を要求しました。

■ 貧困対策計画の指標で「毎年把握が可能な指標の追加」議論したい（市担当部長が答弁）

市の貧困対策計画の指標は10項目のうち6項目は毎年調査される一方で、4項目は5年に一度の調査にとどまっています。「毎年おこなうべき」と見直しを求め、市は、「毎年把握が可能な指標の追加ですとか、項目の見直しを含めまして計画の改定時には様々な議論をして参りたい」と約束しました。

■ 子どもの貧困の削減目標もち、現金及び現物給付で、社会とのつながり実感してもらえる支援を

太田議員は、市の対策に、子どもの貧困をいつまでに、どこまで削減するのかを明記し、喫緊の課題として現金給付・現物給付などの直接支援を要求。食糧支援に保護者も、「社会から忘れられていないことを再認識できた気がする」と受け止めていることも紹介し、直接支援の必要性を強調しました。